平成16年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名	社団法人武蔵野市シルバー人材センター

① 事業

指標名	目標値	実績値
公共民間受託契約金額	417,000千円	401,473千円

過去の実績（単位：千円）	平成13年度	平成14年度	平成15年度	達成率	達成状況
	383,941	383,524	398,626	96.3%	未実施・未達成・達成

取組内容

※16年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。

①宣伝活動としての全戸ビラの配布は実施できなかった。街頭宣伝はセンターフェアの宣伝として実施した。地域のイベント参加は中央コミセン・八幡町コミセン夏祭り、青空市、シルバースポーツ大会、市内一斉清掃等に参加した。またセンターフェアを実施した。
②仕事グループの充実として、家事援助班、植木班、ふとん乾燥班、手芸小物班等の組織強化、ルールづくり、リーダーの育成等に努めた。
③会員の技能講習会は、13回で延べ175名の受講者があった。

一次評価

※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。

○市役所からの受託金額として約2,000千円、民間からの受託金額として約14,000千円目標に達しなかった。
○市の受注金額は全般に契約金額が圧縮されていることからやむをえない。民間に関しては前年度の伸び(10.6%)にあわせ設定した数値であるが、過去２年間実施してきた宣伝ビラの全戸配布が行えなかったこと、及び職員の派遣研修で職員の業務分担に混乱が生じ、事務局の受注体制の機能が低下したことが要因と考えられる。
○市からの受託事業については、受注体制の整備を行い、家具転倒防止器具取付業務等の新規の大規模な委託業務の受注ができる体制をつくる。民間に関しては、平成14・15年度に立ち返り、宣伝、受注体制作りを引き続き行っていく。

二次評価

●受託契約金額は平成10年度をピークに下降してきたが、15年度にようやく上向いた。しかし、16年度実績は401,473千円で、前年度比2,847千円（0.71%）と微増で目標値には到達しなかった。
●原因は次長職昇任のため、他の地方自治体へ１名派遣研修を実施したことにより、職員の業務分担に混乱が生じ、広報活動など受注体制機能の低下があったとのことだが、事前に予定されたことでもあり対応策を取らなかったことが問題である。
●ともかく、会員増強・就業率向上のため、積極的に市内事業者や家庭等への情報収集及び広報活動を行い、受託契約金額を増やしながら会員の就業機会拡大を図ることが必要不可欠である。

② 財務

指標名	目標値	実績値
損益計算書　事業収入　自主事業収入　収益事業	202,000千円	188,122千円

過去の実績（単位：千円）	平成13年度	平成14年度	平成15年度	達成率	達成状況
	155,960	165,166	182,717	93.1%	未実施・未達成・達成

取組内容

※16年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。

①利用者負担の高齢者家事援助の受託拡大は、3,448千円（24%）増加した。
②アパート、小規模マンション等の清掃の受注拡大は、7,055千円（20%）増加した。
③反面、企業の運搬、事務、チラシ配布等で、合計5,893千円（30%）減少した。
④植木剪定、除草、掃除等の家庭からの受注拡大は、ほぼ横ばい状況であった。
⑤ゴミ有料化のなかでのリサイクル事業の再構築は、具体策がとられず、販売実績も796千円（５%）減少した。

一次評価

※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。

○平成14年度は前年度比5.9%増、平成15年度は10.6%増と、長期の停滞状況を脱して上昇傾向に向かい始めたが、平成16年度は３%増にとどまった。要因は①で記述したことである。
○引き続き、センターの受注体制を整え、積極的な宣伝活動を行い、10%台の伸びを目指していく。

二次評価

●収益事業は、①の公共民間受託契約金額から市の受託事業を除いた全てである。長期の横ばい状況から平成14年度、15年度と上昇に向かい始めたが、平成16年度は前年度比３%増にとどまり目標値を達成できなかった。
●平成４年度からの収益事業の伸び率を見ると、本市は横ばいだが三鷹市は倍以上の伸びで、多摩26市の平均でも倍近くの伸びである。
●このような問題意識のもと、他市区のシルバー人材センターへの視察を行った。本市センターも早急に改善策を講じ、遅れを取り戻すことが急務である。
●また、収益事業については、数値目標を掲げ、目標管理をしっかり行っていくことが必要である。

③ 人事・組織

指標名	目標値	実績値
会員の活用	契約及び見積業務を会員が担当する	―

過去の実績（単位：　）	平成13年度	平成14年度	平成15年度	達成率	達成状況
	―	―	―	―	未実施・未達成・達成

取組内容

※16年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。

①除草、植木、ふすま等の業務については、会員が直接、注文主と折衝し受注の段取りをした。会員が就業のための班編成や、就業に必要な人員の手配も行った。反面、これらは家庭の短期的な仕事に限られ、企業等の長期の仕事をこなすまでに至っていない。また、会員がこれらの分野の業務をこなすことが、センターとして全体化していないため、ルールづくりが不十分で、ミスやトラブルを引き起こす危険性がある。
②多くの職場でグループ就業の形態がとられ、職場内の仕事の割り振りは会員自ら行っている。センターの管理事務についても、運搬業務、配分金支払い、会員配布物仕分け、経理等事務のアルバイトに会員を多く登用している。

一次評価

※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。

○契約見積業務で会員が担当する分野は、職種においても、業務範囲においても限られている。これは、これらのことがセンターとしてルール化、システム化していないことによる。
○センターの基本理念が「自主・自立、共同・共助」であり、補助金に頼る事務局職員の人件費は、限りなく縮小していくことが求められている。これまでは、職員のやりきれない簡易な仕事を会員に委ねるという消極的な対応であったが、今後は事務局業務の広範囲な分野に会員を登用し、会員自身ができるセンター運営事務の分野を広げ、将来のセンター経営の礎としていく。

二次評価

●会員の活用については、一般会員を入れた「就業に関する制度化委員会」、「センターフェア実行委員会」を開催したが、目標とした契約見積業務を会員が担当することは、従来から行ってきた一部業務を除き実現できなかった。
●また、仕事別グループ活動では18の職群班を組織し、活動の活性化を図り、清掃関係の仕事の増加、家庭からの多様な仕事の注文など、新たな地域社会のニーズに合わせ受注ができる仕事別グループの強化に努めた。
●会員数は、15年度の1,242名から23名減少し1,219名となった。高齢者人口の増加に伴い増えてきた会員数が逆に減るという事態は、原因を探り対策を立てる必要がある。安定した事業活動を展開するためにも新会員の入会を促進し、会員の増強による組織基盤の拡充を図ることが必要である。
●また、団塊世代への対応として、人材派遣事業についても検討する必要がある。